

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 62331

区分	事務事業	担当課	総務課	作成日	平成29年5月16日
事業名	友好都市交流事業費	開始年度	昭和62年度	予算科目	2.1.17.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章_人口減少社会に対応した行政経営
節	第3節_将来見通しに立った広域連携と官民協働
基本施策	3_立科町との友好都市交流の推進
取組みの基本方向 (1)友好都市立科町との文化、スポーツ、産業の交流促進	
根拠法令等	友好都市・立科町における宿泊施設の利用助成に関する要綱(宿泊施設利用者助成金)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	友好都市関係を提携している長野県立科町との友好関係の発展につとめ、住民相互の交流や理解を深めること。
内容・方法 (何を行っているのか)	①宿泊施設利用助成金の交付(立科町の宿泊施設を愛川町民が利用する際に宿泊費の一部を助成)、②立科町交流バスツアーの実施(愛川町民を対象とした立科町へのバスツアーを平成27年度から実施)、③愛川町ふるさとまつりへの招待(りんご即売会、御泉水太鼓披露、特産品の展示・紹介)、④立科町えんでこまつりへの参加(愛川町特産品の紹介や販売、あいちゃんのオープニングセレモニー等への出演)

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『広域行政の推進』について「満足」と感じる住民の割合	29.2%	38.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		立科町との友好関係の発展につとめ、住民相互の交流や理解を深めること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
宿泊助成券利用者数	増	利用者数により交流が図られたかどうかをはかる指標	計画値	/	350.0	380.0	400.0
			実績値(見込値)	299.0	371.0	397.0	
			達成度※自動計算	/	106.0	104.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町民自らの友好都市との交流を促進するため、宿泊助成のPRを行なう。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
宿泊助成制度についての周知回数(町HP、広報紙、イベントでの周知)	増	利用者数を増やすためには住民に周知する必要があるため設ける指標	計画値	/	3.0	3.0	5.0
			実績値(見込値)	/	3.0	3.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	691,480	1,113,320	1,162,572	1,047,000
(B) 概算職員数(人)	0.040	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	332,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,023,480	1,528,320	1,577,572	1,462,000
単位当たりコスト ※自動計算	3,423.0	4,119.5	3,973.7	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,023,480	1,528,320	1,577,572	1,462,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

平成27年度から立科町交流バスツアーを実施しているため、平成27年度以降は、基準年度より事業費が増加した一方で、成果が表れるには期間を要することから、平成28年度の時点では事業費の増加率に成果の増加率が追いついておらず、効率性の判定がCとなっているものである。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	友好都市提携30周年という節目を経過し、今後も両町の友好関係の発展につとめ、住民相互の交流を深めるため。
今後の方向性	宿泊助成制度の実施や愛川町ふるさとまつりと立科町えんでこまつりでの相互交流などを引き続き実施しながら、立科町から愛川町への訪問を促す方を検討する。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	効率性がCとなっているのは、平成27年度から実施している立科町バスツアーにより、事業費が増加している一方で、成果が出るのに時間を要しているのが要因であるため、現状の事業を継続することにより、相互の訪問者のより一層の増加に努めるものとする。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

宿泊助成制度や立科町バスツアーをはじめ、愛川町ふるさとまつり・立科町えんでこまつりでの相互交流事業等を引き続き実施する。  
また、えんでこまつり等の機会を捉えて、本町の観光情報等を積極的にPRすることなどにより、立科町の方にも本町を訪れていただくようシティセールスに努める。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 改善方針	引き続き事業を実施するとともに、本町の観光情報等を立科町の方にも積極的にPRすることなどにより、相互の訪問者のより一層の増加に努める。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 43241

区分	事務事業	担当課	企画政策課	作成日	平成29年5月16日
事業名	平和行政事業費	開始年度	平成8年度	予算科目	2.1.1.9.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第3章 思いやりと支え合いの地域づくり
節	第2節 共生社会の推進
基本施策	4_平和思想の啓発
取組みの基本方向	(1)平和の尊さや戦争の悲惨さについての意識を深める平和思想の普及・啓発
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町は、平成7年に「愛川平和の町宣言」をし、核兵器の根絶と人類共通の願いである恒久平和に向けた社会の実現を目標に、平和思想の普及・啓発を行っている。
内容・方法 (何を行っているのか)	本町では、毎年、「平和資料館親子見学会」や「平和パネル展」の実施をはじめ、「神奈川県反核平和マラソン」や「核兵器廃絶神奈川県平和行進」等に対してメッセージの送付を行っているほか、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に設置された「平和首長会議(加盟都市数:162ヶ国・7,295都市)」に加盟している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成27年度	平成34年度		
		平和パネル展来場者数		213人/年	240人/年		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		平和パネル展来場者数の増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平和パネル展に来場した人数	増	同左	計画値	/	213.0	215.0	220.0
			実績値(見込値)	196.0	213.0	194.0	220.0
			達成度※自動計算	/	100.0	90.2	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		広報・周知活動					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報誌及びホームページに掲載した回数	増	同左	計画値	/	2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)	/	2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)		24,735	38,190	26,250	46,000
(B)概算職員数(人)		0.016	0.016	0.016	0.016
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		132,800	132,800	132,800	132,800
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		157,535	170,990	159,050	178,800
単位当たりコスト ※自動計算		803.8	802.8	819.8	812.7
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		157,535	170,990	159,050	178,800

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	「平和資料館親子見学会」では、これまでに600名を越える方に参加いただいているほか、平和パネル展についても毎年200名程度の来場があるなど、平和思想の普及・啓発につながっているものと考えている。戦争の記憶が次第に薄れていく中で、本事業の目的である戦争の悲惨さや平和の尊さについて意識を深めるためには、今後も平和行政事業を継続的に実施していくことに意義があるものと考えているため。
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	平和パネル展に加え、平和資料館親子見学会についても参加者数が減少傾向にあることから、広報・周知活動や開催方法の工夫を検討するなど、より多くの方に平和思想の普及・啓発を図るための改善を講じるべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	平和パネル展や親子見学会の参加者がより多くなるように、周知方法、パネルの展示場所、見学会の参加対象者等について見直しを検討し、改善すべきである。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平和パネル展については、より多くの方の目に触れていただける機会が増えるよう、役場本庁舎1階での実施に関して、展示方法を工夫しながら検討する。  
親子見学会については、PTA及び子ども会連絡協議会といった団体の協力をいただきながら周知を行い、参加を促す取組みを行うとともに、参加対象者の見直し・拡大等に伴う効果について調査・研究を行う。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	平和パネル展の展示方法を工夫するとともに、役場本庁舎1階での実施等についても検討するほか、親子見学会については、PTA及び子ども会連絡協議会といった団体を通じた周知を行うとともに、参加対象者の見直し・拡大等に伴う効果について調査・研究を行い、可能なものについて平成30年度以降、順次改善する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

32124

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成29年5月12日
事業名	地域自殺対策強化事業費	開始年度	平成22年度	予算科目	3.1.1.1.4

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第2章_いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節_健康づくりの推進
基本施策	2_疾病予防対策の推進
取組みの基本方向 (4)心の健康づくりの推進	
根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多いという所見から、自殺対策の基本的な知識を住民に普及し、見守りができる地域づくりを推進する。
内容・方法 (何をを行っているのか)	①ゲートキーパー養成研修(一般町民向け)の開催(外部講師:2回) ②こころの健康講座の開催(外部講師:1回) ③ゲートキーパー養成研修(職員向け)の開催(内部講師:2回) ④愛川町精神保健福祉連絡調整会議(庁内会議;課長級)

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合		40.3%	56.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	自分自身のこころの健康を保つとともに、1人でも多くの命を救うため、参加者の増加が求められる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ゲートキーパー養成講座参加者数	増	より身近な地域で自殺に傾いた方を発見でき、さらに、必要な相談機関等に繋げてもらうことで、1人でも多くの命を救うことができる。	計画値	/	60	60	70
			実績値(見込値)	37	51	86	
			達成度※自動計算	/	85.0	143.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	限られた回数で講座を行うため、広く住民に周知することが重要						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成講座の開催の周知回数	増	1人でも多くの方に周知することができるよう周知方法を工夫する。	計画値	/	2.0	3.0	4.0
			実績値(見込値)	/	2.0	4.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	133.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)	
(A)事業費(円)	177,617	175,000	115,000	113,000	
(B)概算職員数(人)	0.050	0.050	0.050	0.050	
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	415,000	415,000	415,000	415,000	
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	592,617	590,000	530,000	528,000	
単位当たりコスト※自動計算	16,016.7	11,568.6	6,162.8		
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	175,000	175,000	57,000	56,000
	地方債				
	その他				
一般財源※自動計算	417,617	415,000	473,000	472,000	

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

平成27年度に国において、補助対象(相談機関周知を目的に作成した封筒が補助外となった)や実施事業の内容により、補助率(10/10→1/2)等の大幅な見直しがあり、県支出金は大幅に減っている。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	自殺対策基本法の中で、地方公共団体は、「当該地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」とされ、本町においても、着実な推進が求められている。
今後の方向性	自殺は追い込まれた上での死であり、自殺に傾く方は何らかのサインを事前に発していると考えられる。自殺対策は、官民を問わず、国をあげて取り組んでいる対策であり、1人でも多くの命を救うため、地道で継続的な活動が必要であり、現状維持としたい。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

31212

区分	事務事業	担当課	子育て支援課	作成日	平成29年5月9日
事業名	ファミリーサポートセンター事業費	開始年度	平成19年4月1日	予算科目	3.2.1.4.2

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第1章_結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
節	第2節_子育てしやすい環境の整備
基本施策	1_仕事を持ちながら子育てできる環境の整備
取組みの基本方向 (2)子育ての相互援助活動を行う「ファミリー・サポート・センター」事業の推進	
根拠法令等	子ども・子育て支援法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域において育児の援助を受けたい者(依頼会員)と育児の援助を行いたいもの(提供会員)を組織化し、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を図ることである。
内容・方法 (何を行っているのか)	町は、センターの事務局として、会員の募集及び登録、会員の相互援助活動の調整などを行っているものである。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

指標名		基準年度	平成34年度				
本事業が属する総合計画の節の成果指標	『子育て支援と児童福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.0%	47.0%				
	(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を図る					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本事業の実績	増	本事業の活動実績数	計画値	/	60.0	40.0	30.0
			実績値(見込値)	136.0	67.0	44.0	44.0
			達成度※自動計算	/	111.7	110.0	146.7
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	広報や町ホームページ等での制度の周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	/	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本事業の制度の周知数	増	年間を通し、広報やホームページ等で周知した回数	計画値	/	1.0	2.0	3.0
			実績値(見込値)	/	1.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	66.7

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)		78,080	78,080	78,080	79,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		908,080	908,080	908,080	909,000
単位当たりコスト ※自動計算		6,677.1	13,553.4	20,638.2	20,659.1
財源内訳 (円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		908,080	908,080	908,080	909,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		<b>B</b>
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	<b>B</b>
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	<b>C</b>
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	<b>B</b>
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		<b>改善すべき点がある</b>	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	本事業の活動実績数が減少しているため。
今後の方向性	活動実績数が減少しているが、本事業の利用希望者がいるため、引き続き実施していくが、今後より多くの方に利用していただけるよう、PR方法などについて検討していくものである。また、利用希望者(依頼会員)が、必要な時に利用できるよう、提供会員の充足を図ることも課題であることから、確保方策についても検討していくものである。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

町広報紙やホームページへ掲載するとともに、本事業の会員対象となりうる利用者がいる施設、団体をピックアップし、資料の配架、また周知活動のお願いをする。具体的には子育て支援センターでは資料を配架し、当センター利用者へ周知をしていただく。放課後児童クラブ、幼稚園では、全児童(児童クラブは利用対象者の3年生までの子どもがいる世帯)への資料の配布、また町内で子育て関係のサポート活動をしている団体「とまり木」においては、資料を配布し、情報の発信や、事業に興味がありそうな方や関係団体への周知をお願いするなど、多くの方に本事業の周知ができるよう努めるものとする。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	町広報紙やホームページへの掲載のほか、子育て支援センター及び関係団体等を通じて資料を配布するなど、積極的に周知を図るとともに、提供会員の確保方策についても検討を行い、平成30年度以降、順次改善する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

331

区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成29年5月8日
事業名	敬老及び長寿夫妻祝金品支給事業費	開始年度	昭和48年	予算科目	3.1.4.5.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第3章 誰もが活躍できる地域づくり
節	第1節 誰もが健康的に活躍できる地域づくり
取組みの基本方向	
根拠法令等	愛川町敬老祝金等贈呈要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	<p>多年にわたり社会の進展に寄与された高齢者に対し敬愛の意を表し、祝金品を贈るとともに、その長寿を祝福する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老祝金は、支給年度の9月15日現在で80歳、88歳、90歳、99歳、101歳以上の高齢者</li> <li>・長寿夫妻祝金は、結婚50年、60年の高齢者</li> <li>・100歳長寿祝金は、満100歳の高齢者</li> </ul>
内容・方法 (何を行っているのか)	<p>(1)敬老祝金 ①80歳の者(5千円相当の祝品:カタログギフト)業者配送。 ②88歳の者(1万円)、③90歳の者(1万円)、…民生委員児童委員を通して贈呈。 ④99歳の者(2万円)、⑤101歳以上の者(3万円)…町長が贈呈。</p> <p>(2)長寿夫妻祝金 ①金婚式を迎える夫妻(5千円相当の祝品:カタログギフト)業者配送、 ②ダイヤモンド婚式を迎える夫妻 祝金(1組)1万円…町長が贈呈。</p> <p>(3)100歳長寿祝金品(町長直筆色紙、祝金3万円、花束)…町長が贈呈。</p>

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		31.5%	40.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	より多くの高齢者が祝金品を受け取ることによって、生きがいや励みにつながる						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給件数	増	本事業による祝金品を受け取った方の人数	計画値		603.0	682.0	699.0
			実績値(見込値)	542.0	665.0	679.0	699.0
			達成度※自動計算		110.3	99.6	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	広報等による周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	増	数値が増加することによって、対象者の申請漏れを防ぎ、支給件数の増加を促しているという指標になる。	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)		2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)	4,519,959	5,478,290	4,365,470	4,915,000
(B)概算職員数(人)	0.160	0.160	0.160	0.160
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	5,847,959	6,806,290	5,693,470	6,243,000
単位当たりコスト※自動計算	10,789.6	10,235.0	8,385.1	8,931.3
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	5,847,959	6,806,290	5,693,470	6,243,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5 特記事項

【平成28年度】80歳 @5,000から品物(@3,477)に変更 95歳 @20,000から@10,000に減額 99歳@30,000から@20,000に減額  
 【平成29年度】95歳 @10,000から廃止 結婚祝金 50周年 @5,000から品物(@3,477相当)に変更

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	縮小
理由	近隣市町において敬老祝い事業については、支給金額や対象年齢などの見直しが進んでいる。
今後の方向性	本町においても敬老祝い事業の金額や対象年齢などの見直しを行っているが、高齢化の進行により、対象者が増加しているため、近隣の市町村の動向も鑑み、相応の該当者絞込み又は減額は必要と考える。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	縮小
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	縮小
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

敬老祝いを励みに日々過ごされている方の心情を考慮すると、対象年齢の縮小についてはすぐには難しいと認識しているため、当面は各対象年齢の交付金額を引き下げることと併せて、将来的には対象年齢の縮小についても合わせて検討する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	近隣市町村の状況を鑑み、全体的な交付金額の引き下げを検討するとともに、対象年齢についても検討を行っていく。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

3212

区分	事務事業	担当課	健康推進課	作成日	平成29年5月12日
事業名	歯科保健指導事業費	開始年度	昭和52年頃	予算科目	4・1・2・3・3

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第2章_いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節_健康づくりの推進
基本施策	2_疾病予防対策の推進
取組みの基本方向	
根拠法令等	母子保健法第12条、13条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	妊娠中はむし歯や歯周病が悪化することから、妊婦歯科健診を受けることにより、お母さん自身の健康を守り、むし歯を含めた口腔衛生についての関心を高める。また、早期から幼児及び保護者に口腔衛生教育を行い、むし歯予防について意識付けることにより、幼児の健全な育成を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	・1歳1か月児を対象にむし歯予防教室を開催し、フッ素液の塗布・配布や歯科衛生士による歯磨き指導、管理栄養士による食生活の話・歯科医師によるむし歯予防の講話を実施。また、2歳1か月児・2歳7か月児を対象に歯科検診を行い、フッ素塗布等の予防措置を行っている。 ・保育園・幼稚園を巡回し、年長児を対象に歯科保健指導を実施。 ・妊娠中に1回、自己負担金1,000円で歯科検診を医療機関にて実施。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合		40.3%	56.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	むし歯が無い者の割合の増加						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3歳6か月児健診でのむし歯の罹患率	減	3歳6か月児健診でむし歯がある児の人数	計画値	/	18%	18%	18%
			実績値(見込値)	18.5%	19.6%	26.2%	25.0%
			達成度※自動計算	/	91.8	68.7	72.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	むし歯を減らすため、口腔衛生知識への関心と普及啓発						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
むし歯を含めた口腔衛生知識の普及啓発回数	増	普及啓発 ・健診時の集団指導(媒体の工夫) ・個々に応じた保健指導の充実 ・受診勧奨	計画値	/	47	47	47
			実績値(見込値)	/	47	47	47
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,282,404	2,094,635	1,988,791	2,218,000
(B) 概算職員数(人)	0.328	0.328	0.328	0.328
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,722,400	2,722,400	2,722,400	2,722,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	5,004,804	4,817,035	4,711,191	4,940,400
単位当たりコスト ※自動計算	27,052,994.6	24,576,709.2	17,981,645.0	19,761,600.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	5,004,804	4,817,035	4,711,191	4,940,400

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	むし歯の罹患率を減少させるため、本事業の改善は必須である。
今後の方向性	・集団指導の方法等改善できるところを見直ししながら、妊娠中から、むし歯予防を含めた口腔衛生知識の普及に取り組んでいく。 ・むし歯のみではなく、歯と体の健康等の関連も含めた健康教育を行い、口腔衛生知識において保護者に関心を持ってもらう。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	/

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今年度中から各健診等において、むし歯のみではなく、歯と体の健康等の関連も含めた健康教育を行い、保護者に口腔衛生知識の普及・啓発を行っていく。
--

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	各健診等において、歯と体の健康等の関連も含めた健康教育を新たに行い、口腔衛生知識の普及啓発をさらに進めていくほか、むし歯の罹患率の増加要因を分析するなど、効果的に事業が実施できるよう取り組むものとする。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 5113

区分	事務事業	担当課	農政課	作成日	
事業名	農村環境改善センター業務管理経費、維持管理経費	開始年度	昭和56年度	予算科目	5.1.6.1.1 5.1.6.1.2

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章_地域農業の促進
節	第1節_魅力ある農業経営の促進
基本施策	3_農業経営環境の向上
取組みの基本方向	
根拠法令等	愛川町立農村環境改善センター条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業経営及び農村生活の改善合理化を図り、あわせて町民の健康の増進、教養の向上及び余暇活動のための施設として広く利用を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	改善センター施設利用受付、施設維持管理(清掃業務委託、空調機保守点検委託、害虫駆除業務、貯水槽清掃点検委託ほか)、施設修繕のほか、利用促進のための自主事業の実施。 ※改善センター利用者数(延べ人数) H26 15,037人、H27 14,422人、H28 13,903人

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		27.8%	41.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	当該施設について、町民をはじめ多くの方に利用していただく。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
改善センター利用者数	増	左に同じ	計画値		15,000.0	15,000.0	15,000.0
			実績値(見込値)	15,037.0	14,422.0	13,903.0	14,454.0
			達成度※自動計算		96.1	92.7	96.4
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	自主事業の実施						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
自主事業の参加者数	増	左に同じ	計画値		83.0	103.0	103.0
			実績値(見込値)		90.0	83.0	103.0
			達成度※自動計算		108.4	80.6	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	7,706,302	7,187,815	7,182,704	8,638,000
(B) 概算職員数(人)	0.128	0.128	0.128	0.128
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,062,400	1,062,400	1,062,400	1,062,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	8,768,702	8,250,215	8,245,104	9,700,400
単位当たりコスト ※自動計算	583.1	572.1	593.0	671.1
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	657,100	671,260	628,020
一般財源 ※自動計算	8,111,602	7,578,955	7,617,084	9,100,400

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

「3 事業費の推移と財源内訳」の(A)事業費について、平成29年度は施設維持管理に係る改修工事等の予算を新たに計上している。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	町民の健康の増進、教養の向上及び余暇活動のための施設として、町内では中津地区・半原地区に公民館を設置しているが、高峰地区では改善センターがこの役割を担っている施設であるため、有効性・効率性の改善を図っていきたい。
今後の方向性	改善センターの利用促進のほか、経費の節減も含めた施設運営について検討を進める。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	改善センターの利用促進策を講じることにより、有効性と効率性の改善を図るべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

改善センターの利用促進を図るため、施設利用に関する案内チラシを今年度中に作成し、中津公民館・半原公民館・文化会館へ配架をする。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	施設利用に関する案内チラシを新たに作成して各公民館等へ配架するなど、各公民館等と連携した周知を実施し、本センターの利用者増加に努める。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 41222

区分	事務事業	担当課	教育開発センター	作成日	平成29年5月16日
事業名	教育開発センター管理経費 (小中学校学力検査業務委託料に限る。)		開始年度	平成24年度	予算科目 9.1.4.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進
基本施策	2 特色ある教育の推進
取組みの基本方向	(2)確かな学力を育むための学校教育の充実
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	小学5年生、中学1・2年生を対象とする一斉学力検査を行うことで、児童生徒の学びについて分析し、授業改善に役立てる。
内容・方法 (何を行っているのか)	学力検査の実施。 小学5年生:国語、算数、意識調査 中学1・2年生:英語、国語、数学、社会、理科、意識調査

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	基礎的学力の定着						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日常の授業をわかると感じる児童生徒の割合	増	町学力検査による中学2年生の「国語」の授業がわかると回答した生徒の割合	計画値	/	65.0	66.0	67.0
			実績値(見込値)	64.7	68.8	81.4	
			達成度※自動計算	/	105.8	123.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	わかる授業の実践につながる分析の実施						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	/	平成27年度	平成28年度	平成29年度
授業改善につながる分析を行っている回数	増	小学5年生、中学1・2年生を対象とする一斉学力検査を実施し、分析を行っている回数	計画値	/	1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)	/	1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)	1,580,950	1,886,150	1,746,150	1,811,000
(B)概算職員数(人)	0.050	0.050	0.050	0.050
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	415,000	415,000	415,000	415,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	1,995,950	2,301,150	2,161,150	2,226,000
単位当たりコスト ※自動計算	30,849.3	33,446.9	26,549.8	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,995,950	2,301,150	2,161,150	2,226,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

神奈川県学習状況調査が平成29年度をもって休止となる予定であり、町の学力検査の今後のあり方を考えたい。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	町全体の状況は毎年同じ傾向であり、児童生徒の学力向上に向けた課題は明らかになってきている。
今後の方向性	小学5年生は2年間、中学1・2年生は5年間の学力検査を実施し、学力向上に向けた課題を把握することができた。今後は把握した課題を解決するために授業の改善や家庭学習の習慣化に向けた取組のさらなる充実など、次の段階へ進んでいながら、本学力検査の必要性についても検討を行っていく。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	妥当性及び有用性がC評価となっているが、いずれもB評価が適当である。これまで町独自の学力検査を実施してきたことによる成果が表われていることから、今後の授業や学習環境の改善による成果を把握するためにも、引き続き現状の事業を実施すべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	当面は引き続き学力検査を実施するが、学校関係者と意見を交換しながら、次の段階へシフトしていく具体的な方向性を検討すべきである。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も引き続き学力検査を実施し、その結果を分析するとともに、各学校が取り組んでいる学力向上策の成果と課題を検証していく。また、学習指導要領が全面実施される平成33年度までに、学力検査の検証結果を反映した「9年間を見通した教育課程」を編成する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、各学校が取り組んでいる学力向上策の成果・課題の検証を行うことなどにより、学力検査をこれまで以上に授業改善や家庭学習の習慣化につなげる等の取り組みを進めていく。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 41323

区分	事務事業	担当課	生涯学習課	作成日	平成29年5月15日
事業名	青少年健全育成事業費	開始年度	不明	予算科目	9.4.2.3.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第3節 子どもが主役となる育成環境の創造
基本施策	2_青少年活動の支援
取組みの基本方向	(3)青少年の社会参加活動の促進
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	青少年の健やかな成長を支援する団体を対象に、地域や学校等において各団体が実施する活動を助成し、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	青少年の健全育成に関わる以下の2団体に対し補助金を交付する。また、本町に誇りと愛着を持つ青少年を養成するため、友好都市である長野県立科町の青少年との交流事業を実施する。 ・町地区健全育成組織連絡協議会 ・読書・読み聞かせボランティアサークル

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合	35.1%	39.0%			
		ジュニアリーダーズクラブ登録者数	35人/年	38人/年			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		幅広い世代間での交流や、家庭では体験することのできない活動に係わる機会を提供することにより、地域や学校等で活躍できる青少年を養成する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛川町青少年県外交流事業参加者数	増	町内中学校の1、2年生で県外交流に参加した人数	計画値	/	30.0	30.0	30.0
			実績値(見込値)	27.0	27.0	29.0	
			達成度※自動計算	/	90.0	96.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		青少年県外交流事業の参加者が安定して推移するよう、魅力的かつ効果的な活動プログラムを作成し、中学生への周知に努める。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛川町青少年県外交流事業参加申込書配布枚数	増	町内3中学校の中学1、2年生に対して配布した参加申込書(チラシ)の枚数	計画値	/	797	742	669
			実績値(見込値)	/	797	742	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,111,256	1,216,512	1,059,152	1,086,000
(B) 概算職員数(人)		0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		2,771,256	2,876,512	2,719,152	2,746,000
単位当たりコスト ※自動計算		102,639.1	106,537.5	93,763.9	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	300,000	300,000	300,000	300,000
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		2,471,256	2,576,512	2,419,152	2,446,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

成果指標における実績値が計画値をやや下回っている理由は、体調不良等により欠席が発生したためであり、申込段階では30名(定員)集まっている。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	立科町との県外交流事業や育成会活動を通して、幅広い地域や世代の人と交流する機会を提供することにより、青少年が主体性や社交性を身に付ける機会を得ることにつながることから、継続して実施したい。
今後の方向性	県外交流事業については、地域や学校等で活躍できる青少年を養成するため、今後も立科町と連携し、継続して実施する。また、青少年が健やかに成長するためには、地域や学校等においても大人の支援が必要となることから、その他の青少年健全育成事業についても、関係団体の活動に対する助成を継続して行い、青少年の健全育成を図る。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も地域や学校、青少年関係団体と連携し、より良い事業の運営方法を検討しながら、引き続き各事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	今後も地域や学校、青少年関係団体と連携しながら、より良い事業の運営方法を検討し、引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

21213

区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	平成29年5月8日
事業名	火災予防活動事業費	開始年度	昭和51年度	予算科目	8・1・1・4・1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実
基本施策	1 火災の未然防止
取組みの基本方向	(3)防火対象物や危険物施設等に対する火災予防査察の実施、住民の防火意識の高揚
根拠法令等	消防法、愛川町火災予防条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民、事業所の関係者(危険物施設を含む)を対象に、火災の未然防止及び火災が発生した際に被害を最小限度に抑えるため、立入検査や防火指導を行い、防火意識の高揚を図り、生命、身体及び財産を火災から保護することを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防査察(防火対象物、危険物施設)</li> <li>火災予防運動(秋季、春季)</li> <li>防火指導(事業所、保育園、幼稚園、一人暮らし高齢者等)</li> <li>消防用設備等取扱い実技指導(屋内消火栓取扱い講習会)</li> <li>少年消防クラブによる夜回り広報、消防署一日体験</li> <li>住宅用火災警報器の普及推進</li> <li>防火ポスターの募集(小、中学生対象)</li> </ul>

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%	57.0%			
		火災予防査察件数	537件	670件			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	火災発生 of 未然防止						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災発生 of 出火率	減	火災予防を推進するにあたり、全国平均値との比較をする。 ※算定式は、人口1万人あたりの火災発生件数	計画値	/	2.6	2.6	2.6
			実績値(見込値)	2.6	2.6	2.4	2.0
			達成度※自動計算	/	100.0	108.3	130.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	防火対象物、危険物施設の所有事業所に対して立入検査を実施する						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	/	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災予防査察実施事業所数	増	事業所の実態把握をし、火災発生 of 未然防止を行う	計画値	/	500.0	500.0	500.0
			実績値(見込値)	/	537.0	417.0	540.0
			達成度※自動計算	/	107.4	83.4	108.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	562,148	705,121	583,295	720,000
(B) 概算職員数(人)	1,860	1,635	1,386	1,642
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	15,438,000	13,570,500	11,503,800	13,628,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	16,000,148	14,275,621	12,087,095	14,348,600
単位当たりコスト ※自動計算	6,153,903.1	5,490,623.5	5,036,289.6	7,174,300.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	16,000,148	14,275,621	12,087,095	14,348,600

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	----- 基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

町民の防火意識の高揚に努め、住宅防火対策を推進し、火災発生件数の軽減と火災による犠牲者の発生防止を図る。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	火災発生の防止のため
今後の方向性	事業所等に対して継続的に立入検査を実施し、自主防火管理体制等の拡充を図るとともに、全国的に住宅火災による死者が増加していることから、さらなる住宅用火災警報器の普及を図るため広報活動等を行い住宅火災の減少を目指す。また、火災の出火原因で最も多いのは放火であることから、放火防止対策を図る必要がある。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 3333

区分	事務事業	担当課	国保年金課	作成日	平成29年5月11日
事業名	保健衛生普及事業費(国保)	開始年度	平成17年度	予算科目	8.2.1.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第3章_誰もが活躍できる地域づくり
節	第3節_生活の安定と社会保障の充実
基本施策	3_国民健康保険制度の充実
取組みの基本方向	
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	国保加入者を対象とし、健康や医療に対する理解を深めていただくとともに、医療費の適正化を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険加入の40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方を対象とした、人間ドック費用の一部助成。上限20,000円。</li> <li>・医療費通知の発送(年4回)</li> <li>・医療費差額通知の発送(年2回・差額300円以上。なお、平成28年度までは差額500円以上)</li> </ul>

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『生活の安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合	24.6%	34.0%			
		特定健康診査受診率	37.2%	60.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		多くの方が健診を受診し、自らの健康や医療についての意識を高めていただくこと					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査受診率	増	国保加入者における特定健康診査の受診率(人間ドック受診者は特定健診受診者に含む)	計画値	/	50.0	55.0	60.0
			実績値(見込値)	36.9	37.2	37.7	40.0
			達成度※自動計算	/	74.4	68.5	66.7
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		人間ドック費用助成事業の実施					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間ドック助成件数	増	町の助成を受けて人間ドックを受診した人数	計画値	/	224.0	246.0	244.0
			実績値(見込値)	/	213.0	222.0	244.0
			達成度※自動計算	/	95.1	90.2	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	6,598,331	5,729,521	5,977,323	6,460,000
(B) 概算職員数(人)	0.300	0.300	0.300	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	9,088,331	8,219,521	8,467,323	8,535,000
単位当たりコスト ※自動計算	246,029.5	220,954.9	224,597.4	213,375.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	9,088,331	8,219,521	8,467,323	8,535,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5 特記事項

人間ドックは、その検査項目の多さと結果の精度の高さから、各種疾病の早期発見に非常に有効な総合的な健康診査であり、本町では5年に一度の助成としていることから、この機会を利用しようと考えている方は多い。一方、保険適用外のため費用が高額であることから、経済的な事情により受診したくてもできない方もいると想定される。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	平成29年度より人間ドック助成事務の改善を行うとともに、医療費差額通知の対象者を拡大するなどの継続的な改善をすでに実施しているため。
今後の方向性	人間ドックは希望者が受診するものであり、経済的な事情も絡むことから受診率向上だけを目指すものではないが、健診による各種疾病の早期発見・早期治療は、医療費の適正化のために必要不可欠である。また、人間ドックや特定健診の健診結果については保健指導に活かし、健康寿命の延伸に役立てていく。医療費差額通知については、平成29年度から対象者を差額500円以上から300円以上に拡大し、より多くの方に、ジェネリック医薬品への切り替えの効果を実感していただき、医療費の適正化に繋げる。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	引き続き、人間ドック及び特定健康診査の受診率向上や後発医薬品の啓発を積極的に行うとともに、特定健康診査の受診率については、極力、町が設定した計画値を達成できるよう、積極的に取り組むべきである。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成30年度からは第3期特定健康診査等実施計画により事業を進めることとなるが、引き続き計画で定める目標達成に向け、ハガキ・電話等の他、様々な受診勧奨方策を案出し、事業を積極的に進める。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	後発医薬品の啓発を積極的に行うなど、医療費の適正化に向けた取り組みに工夫を加えながら、特定健康診査受診率の計画値達成に向けて引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 621

区分	補助金・交付金	担当課	行政推進課	作成日	平成29年5月16日
事業名	愛川町統計登録調査員連絡会補助金	開始年度	平成5年	予算科目	2.5.1.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章_人口減少社会に対応した行政経営
節	第1節_効率的・効果的な行政運営
基本施策	
取組みの基本方向	
根拠法令等	統計法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	統計は各種行政施策を始め、様々な分野で基礎資料として活用されることから、統計登録調査員の確保と資質向上に努めることが必要である。
内容・方法 (何をを行っているのか)	統計事務に関する研修会の実施 会員相互の親睦交流会 登録調査員の推せん等町への協力

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		21.4%	33.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	正確で円滑な基幹系統計調査を実施すること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修会・説明会等の参加人数	増	町での研修会の実施や県の研修会への参加を促し、調査員の資質向上に努めた。	計画値	/	45.0	40.0	40.0
			実績値(見込値)	47.0	43.0	39.0	39.0
			達成度※自動計算	/	95.6	97.5	97.5
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
			計画値	/			
			実績値(見込値)	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	80,000	80,000	80,000	80,000
(B) 概算職員数(人)	0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	578,000	578,000	578,000	578,000
単位当たりコスト ※自動計算	12,297.9	13,441.9	14,820.5	14,820.5
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	578,000	578,000	578,000	578,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		<b>廃止も含めた検討が必要</b>	

#### 5 特記事項

補助金は、当連絡会の目的及び事業達成のために必要な経費ではあるが、平成28年度より会員数が3名減ったことにより成果指標が減少したものを。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	近年、統計調査対象者の協力意識の低下等により、調査環境は困難な状況となっており、本補助金を活用した研修等は継続していく必要があるが、現在の登録調査員数は15名(顧問1名も含む)で、平成28年度より3名の減になっており、改善を必要とするため。
今後の方向性	調査員不足地域での新規登録者の確保に努めるとともに、現在、町の補助金と調査員からの負担金で毎年事業(研修視察、表彰式、研修会)を実施しているが、今後、研修視察は隔年、研修会は県から講師を招くなど経費削減に努めながら個々の資質向上のため研修会の充実を図っていく。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

基幹統計調査の実施において連絡会会員の協力は不可欠であり、引き続き町と連携して会員の確保に努めていくとともに、今後の研修視察のあり方については、研修視察の隔年実施や他市町の登録調査員との交流会の実施等経費削減に努める。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	引き続き調査員の確保に努めるとともに、研修視察のあり方の見直しなどの経費削減策を検討し、平成30年度以降、可能なものから順次改善する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 12331

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成29年5月11日
事業名	斎場・火葬場運営事業補償金(下谷八菅山区)	開始年度	平成6年度	予算科目	4.1.5.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部_自然と調和した快適なまちづくり
章	第2章_魅力ある定住環境の整備
節	第3節_安心して暮らせる都市施設の整備
基本施策	3_斎場・火葬場の運営
取組みの基本方向 (1)利用者や周辺環境に配慮した施設の管理運営	
根拠法令等	愛川町斎場火葬場建設に伴う協定書
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川聖苑の施設建設に伴い平成6年2月22日付けで地元「下谷八菅山区」と取り交わした「愛川町斎場火葬場建設に伴う協定書」に基づき、迷惑施設を受け入れる精神的な苦痛に対する補償のため、補償金を交付している。
内容・方法 (何を行っているのか)	下谷八菅山区に対し、「地域振興対策費」として平成6年度から毎年180万円の補償金を交付している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

指標名		基準年度	平成34年度				
本事業が属する総合計画の節の成果指標							
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	施設の操業及び存続のための地元住民の理解						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設の操業に関する地元住民からの苦情件数	減	周辺環境に配慮した適切な施設運営が行われているか否か判断できる。	計画値		0.0	0.0	0.0
			実績値(見込値)	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	愛川聖苑の利用状況等に関する地元住民への説明						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
説明会の開催回数	増	説明会の開催により地元住民の理解が得られるものと解する。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
(B)概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		1,833,200	1,833,200	1,833,200	1,833,200
単位当たりコスト ※自動計算		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		1,833,200	1,833,200	1,833,200	1,833,200

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	本協定書は当事者間の合意の下に取り交わされたものであり、引き続き誠意をもって対応する必要がある。
今後の方向性	本補償金は、いわゆる迷惑施設である斎場・火葬場施設の操業及び存続について地元住民の理解を得るためのものであり、今後の円滑かつ継続的な施設運営のために必要であると考え。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	今後の円滑かつ継続的な施設運営のために必要であるため、現行の補償金額の妥当性を検証しながら継続すべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	補償金の額や交付方法など、見直すべき点があると考えられるため、定期的に見直す仕組みを設けることを含め、地元と協議する機会を設けるべき。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在締結している協定書に基づき、地元と「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて協議する機会を設けていきたい。
---

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	現在締結している協定書に基づき、地元と協議する機会を設け、「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて順次協議を進めていく。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

2221

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成29年5月2日
事業名	ごみ処理事業補償金(三増区)	開始年度	昭和62年度	予算科目	4.2.1.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章_総合的な環境対策
節	第2節_廃棄物対策と資源リサイクルの推進
基本施策	1_ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向	
根拠法令等	美化プラントの運転に伴う協定書(前協定書:美化プラント改築に伴う協定書)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	美化プラントの機械設備等からの公害を未然に防止し、よりよい生活環境の保全と地域の発展を図るため、三増区と平成25年3月29日付けで「美化プラントの運転に伴う協定書」を締結し、同区に対して地域振興対策費として年額215万円を交付している。 なお、昭和62年10月14日付けで三増区と「美化プラント改築に伴う協定書」を締結し、地域振興対策費を交付していたが、焼却運転の休止に伴って、新たに協定を締結したものである。
内容・方法 (何を行っているのか)	三増区に対し、昭和62年度から地域振興対策費を交付している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		「廃棄物対策と資源リサイクルの推進」について「満足」と感じる住民の割合	51.9%	52.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		安定かつ周辺環境に配慮した施設の操業					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設の操業に関する地域住民からの苦情件数	減	安全かつ周辺環境に配慮した施設運営が行われているか否かを確認できる。	計画値	/	0.0	0.0	0.0
			実績値(見込値)	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		美化プラント状況等地元への説明					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
ごみ処理状況及び公害測定結果報告等に関する説明会(委員会)の開催	増	操業状況等の説明を行うことで、地元の理解を得られているものと解する	計画値	/	2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)	/	2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,183,200	2,183,200	2,183,200	2,183,200
単位当たりコスト ※自動計算	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,183,200	2,183,200	2,183,200	2,183,200

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	協定書は当事者間の合意の下に取り交わされたものであり、今後も誠意をもって業務にあたる必要がある。
今後の方向性	本補償金の交付は、迷惑施設とも捉えられる美化プラントに対する地域住民の感情を融和し、今後の施設の操業を円滑に行うために必要不可欠なものと思われるため、現行の補償金額の妥当性を検証しながら継続実施するものとした。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	有用性がCとなっているのは、補償金の性質上、総合計画の目標達成に対する効果が間接的で、優先順位が高くないことによるものであるが、今後の施設の操業を円滑に行うために必要不可欠なものであるため、現行の補償金額の妥当性を検証しながら継続すべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	補償金の額や交付方法など、見直すべき点があると考えられるため、定期的に見直す仕組みを設けることを含め、地元と協議する機会を設けるべき。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在締結している協定書に基づき、地元と「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて協議する機会を設けていきたい。
---

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	現在締結している協定書に基づき、地元と協議する機会を設け、「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて順次協議を進めていく。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード

2221

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成29年5月2日
事業名	し尿処理事業補償金(坂本区)		開始年度	昭和58年度	予算科目
					4.2.3.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第2章_総合的な環境対策
節	第2節_廃棄物対策と資源リサイクルの推進
基本施策	1_ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向	
根拠法令等	衛生プラント設置に関する念書
目的 (誰・何を対象に、何のために)	衛生プラントの建設に伴い、昭和57年12月6日付けで地元坂本区と「衛生プラント設置に関する念書」を取り交わし、町では、地域住民の福祉、生活向上及び農業の利便を図り、衛生プラントの設置に対する懸念を補うため、公害対策や社会教育施設整備対策などを実施するとともに、地域振興対策費を交付している。
内容・方法 (何を行っているのか)	坂本区に対し、昭和58年度から地域振興対策費を交付している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	「廃棄物対策と資源リサイクルの推進」について「満足」と感じる住民の割合		51.9%	52.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	安定かつ周辺環境に配慮した施設の稼働						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設の運営に関する地域住民からの苦情件数	減	安全かつ周辺環境に配慮した施設運営が行われているか否かを確認できる。	計画値	/	0.0	0.0	0.0
			実績値(見込値)	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	衛生プラントの状況等地元への説明						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
し尿処理の稼働状況等の説明会(委員会)の開催	増	操業状況について、説明を行なうことにより地元の理解を得られているものと解する	計画値	/	1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)	/	1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,833,200	1,833,200	1,833,200	1,833,200
単位当たりコスト ※自動計算	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	1,833,200	1,833,200	1,833,200	1,833,200

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

--

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	協定書(念書)は当事者間の合意の下に取り交わされたものであり、今後も誠意をもって業務にあたる必要がある。
今後の方向性	本補償金の交付は、迷惑施設とも捉えられる衛生プラントに対する地域住民の感情を融和し、今後の施設の操業を円滑に行うために必要不可欠なものと思われるため、現行の補償金額の妥当性を検証しながら継続実施するものとした。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	有用性がCとなっているのは、補償金の性質上、総合計画の目標達成に対する効果が間接的で、優先順位が高くないことによるものであるが、今後の施設の操業を円滑に行うために必要不可欠なものであるため、現行の補償金額の妥当性を検証しながら継続すべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	補償金の額や交付方法など、見直すべき点があると考えられるため、定期的に見直す仕組みを設けることを含め、地元と協議する機会を設けるべき。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在締結している念書に基づき、地元と「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて協議する機会を設けていきたい。
--

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由 改善方針	現在締結している念書に基づき、地元と協議する機会を設け、「補償金の額」や「交付方法」、「定期的に見直す仕組み」などについて順次協議を進めていく。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 5221

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成29年5月12日
事業名	起業支援・店舗再活性化事業補助金	開始年度	平成19年度	予算科目	6.1.2.2.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第2章_産業の継承と雇用の創出
節	第2節_ビジネス創出とブランド育成
基本施策	1.若い担い手等による新規ビジネス創出に向けた交流・起業の支援
取組みの基本方向	(1)新たな起業家等のための創業支援 (4)空き店舗を活用した新規ビジネスの創出
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	起業者を補助対象として、町内における起業及び起業の場として空き店舗の利用を促進し、産業振興と地域の活性化を図るため補助金を交付するもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	[H28年度まで] 起業にかかる経費の5分の1以内、10万円を限度に補助。コミュニティビジネスの場合は、起業にかかる経費の5分の1以内、15万円を限度に補助。空き店舗を利用した場合は、店舗改造、改築にかかる経費の3分の1以内、10万円を限度に補助し、さらに所有者には奨励金として5万円を限度に補助する。 [H29年度から] 起業にかかる経費の5分の1以内、10万円を限度に補助。テレワーク事業(情報通信技術を活用した事業)の場合は、起業にかかる経費の5分の1以内、15万円を限度に補助。空き店舗を利用した場合は、店舗改造、改築にかかる経費の3分の1以内、20万円を限度に補助する。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	創業支援施策を通じて起業した件数(累計)		-	8件			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	起業家等の増加により、地域産業の育成を図り、地域経済の発展に寄与する。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金交付件数	増	起業等により補助金を交付した件数	計画値	/	2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)	1.0	0.0	1.0	2.0
			達成度※自動計算	/	0.0	50.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	起業家等を支援するため制度の周知徹底を図る。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
制度の周知数(回)	増	年間を通じ、町ホームページやチラシ等で周知した回数	計画値	/	2.0	4.0	4.0
			実績値(見込値)	/	3.0	4.0	4.0
			達成度※自動計算	/	150.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)	200,000	0	100,000	450,000
(B)概算職員数(人)	0.002	0.001	0.002	0.002
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	16,600	4,150	16,600	16,600
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	216,600	4,150	116,600	466,600
単位当たりコスト ※自動計算	216,600.0	#DIV/0!	116,600.0	233,300.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	216,600	4,150	116,600	466,600

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5 特記事項

総合評価は「改善の余地がある」となっているが、「愛川町起業支援・空き店舗再利用促進事業」については、平成28年度末の期限要綱となっていたことから、引き続き、町内における創業支援と空き店舗の有効利用に資するため、平成29年度から交付対象や対象経費等の見直しを行った事業である。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	町内における起業及び起業の場として空き店舗の利用を促進し、地域産業の振興発展に寄与するため、引き続き支援していく必要がある。
今後の方向性	「愛川町起業支援・空き店舗再利用促進事業」の見直しに合わせ、関連する「商工振興資金利子補給補助金及び信用保証料補助金」についても、創業に係る融資を補助対象に加えるなど、本事業とともに創業支援の拡充を行っているため、当面は現状のまま事業を実施するとともに、実施状況等を把握・検証していきたい。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	空き家対策、移住関連事業との連携や、効果的な周知啓発など、平成29年度に拡充した制度が有効に活用されるよう工夫しながら、継続して実施すべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	起業後の経営に対するフォローや効果的な周知方法を工夫するなどし、平成29年度から拡充した制度が有効に活用されるよう工夫しながら、継続して実施すべきである。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

当面は現状のまま実施するほか、事業経営者等を対象とした「経営スクール」や「創業者支援セミナー」への参加を誘導しながら、愛甲商工会等と連携した経営指導(相談)を行い、起業後のフォローに努める。また、制度の周知については、町ホームページをはじめ、国、県等の広報媒体(ホームページ、ガイドブック)を利用するなど、本年度から拡充した本制度が有効活用されるよう、効果的なPRと制度の利用促進を図る。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	町が実施する講習会等への参加誘導や、愛甲商工会と連携した経営指導など、起業後のフォローに努めるとともに、各種の広報媒体を活用した効果的なPRと制度の利用促進を図りながら、引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 21141

区分	補助金・交付金	担当課	危機管理室	作成日	平成29年5月16日
事業名	消火栓用資機材整備事業補助金	開始年度	不明	予算科目	2.1.18.6.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章_災害対策と安全対策
節	第1節_防災対策の充実
基本施策	4_地域における安全・安心強化のための意識向上
取組みの基本方向	(1)自主防災組織への支援
根拠法令等	愛川町自主防災活動資機材整備費補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	自主防災活動の用に供する防災資機材等の整備を促進し、地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。
内容・方法 (何をを行っているのか)	消火栓用資機材整備要望があった自治会や消防団に対し、補助金の交付を行っている。 【補助対象】 消火栓用ホース、ホース格納箱、開閉器、管鎗

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合		35.8%	47.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	消火栓用資機材の充実						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要望に対する採択率	増	採択団体数÷要望団体数(%)	計画値	/	100.0	100.0	100.0
			実績値(見込値)	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	自治会や消防団が事業の趣旨に沿った要望ができるよう周知を図る						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	/	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金交付説明会の実施回数	増	補助金交付に係る事項について年1回以上実施する	計画値	/	1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)	/	1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)	
(A)事業費(円)	1,287,892	1,560,476	1,162,336	1,638,000	
(B)概算職員数(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	9,587,892	9,860,476	9,462,336	9,938,000	
単位当たりコスト ※自動計算	95,878.9	98,604.8	94,623.4	99,380.0	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	0	514,000	577,000	813,000
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算	9,587,892	9,346,476	8,885,336	9,125,000	

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	災害による被害の軽減などの対策には、自主防災活動などの共助の充実は欠かすことの出来ない対策である。
今後の方向性	引き続き多くの団体が補助事業を有効活用していただけるよう周知を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	/

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

多くの団体が補助事業を有効活用していただけるよう、引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 4125

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成29年5月16日
事業名	児童派遣費補助金	開始年度	平成20年度	予算科目	9.2.3.6.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進
基本施策	5_就学支援と教育費負担の軽減
取組みの基本方向	
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	児童及びその保護者を対象に、小学校における校外活動に係る保護者の経済的負担の軽減のため。≪教育費負担の軽減≫
内容・方法 (何を行っているのか)	保護者の教育に係る費用の負担軽減を図るために、児童の校外活動の交通費等への一部助成を行っている。 小学校6校に児童数によって按分して予算を配分している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
		「学校に行くのは楽しいと思う」小学校6年生の割合		90.0%	95.0%		
	『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%	42.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	魅力ある学校教育の充実と家庭における教育費の負担軽減						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1人当たりの補助単価	増	保護者の負担軽減を図るため、1人当たりの補助単価を増加させる。	計画値		500.0	500.0	500.0
			実績値(見込値)	372.2	379.0	390.7	347.9
			達成度※自動計算		75.8	78.1	69.6
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	小学校における校外活動とこれに係る保護者負担の把握と適正な事業執行を行う。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費用に対する補助金の占める割合	増	保護者負担軽減を目的とする補助事業であるため、事業に占める補助金の割合を増加させる。	計画値		30.0	30.0	30.0
			実績値(見込値)		20.9	23.0	25.0
			達成度※自動計算		69.7	76.7	83.3

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		790,000	790,000	790,000	700,000
(B) 概算職員数(人)		0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		856,400	856,400	856,400	766,400
単位当たりコスト ※自動計算		2,300.9	2,259.6	2,192.0	2,202.9
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		856,400	856,400	856,400	766,400

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

有効性評価「B」、効率性評価「A」となっているが、児童数の減少によって得られた数字による評価である。この事業の評価は1人当たりの補助単価の増額が指標となるが、予算の増額や児童数の減少によって得られる数値で判断できるものではなく、この補助金による適正な事業執行のために数字を把握するものである。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	小学校の校外活動に対する費用(交通費等)の保護者負担軽減として取り組んでいるため、現状維持とする。
今後の方向性	児童数の減少と交通費等の保護者負担の現状を踏まえ、各小学校の校外活動と保護者負担の状況等の把握を行いながら、適切な補助事業を推進していきたい。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	補助金の活用状況について十分に把握しつつ、現状の事業を継続するが、児童数が減少傾向にあることから、適切な補助単価となるよう、今後も必要に応じて補助金額の見直しを行うべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。  
補助金の活用状況、適切な補助単価となるよう、今後も必要に応じて、状況把握と補助金額の見直しを行っていききたい。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 改善方針	適切な補助単価となるよう、見直しの可否について状況把握を行いながら、引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 41221

区分	補助金・交付金	担当課	指導室	作成日	平成29年5月16日
事業名	魅力ある学校づくり交付金		開始年度	平成15年度	予算科目 9.1.3.11.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり 章 第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進 基本施策 2 特色ある教育の推進
取組みの基本方向	(1)開かれた学校づくり、魅力ある学校づくりの推進
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健康・体力の増進」「安心・安全な学校環境づくり」などを主な柱として、各学校が地域に開かれた特色ある事業を行うことにより、児童・生徒や地域の人々にとって魅力ある学校づくりを行う。
内容・方法 (何を行っているのか)	・魅力ある学校づくり検討委員会の充実、魅力ある学校づくり教職員研修の充実、魅力ある学校づくり推進予算措置の3つを行う。 ・各学校の実施計画に基づき、校長裁量予算である「魅力ある学校づくり交付金」を各学校に交付し、教育活動を推進する。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	39.0%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		児童・生徒が学校に魅力を感じることに					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもが学校を楽しんでいると感じている保護者の割合	増	保護者に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価の以上の割合(中津小・高峰小・半原小を抽出)	計画値	/	93.0	93.0	93.0
			実績値(見込値)	92.3	94.7	94.7	95.0
			達成度※自動計算	/	101.8	101.8	102.2
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		適切に予算を執行すること					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算執行率	増	交付金の執行率	計画値	/	100.0	100.0	100.0
			実績値(見込値)	/	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A)事業費(円)		6,479,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		6,811,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000
単位当たりコスト ※自動計算		73,792.0	71,932.4	71,932.4	71,705.3
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		6,811,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

平成21年度から交付金を10%削減しており、消耗品や講師謝金など各校が工夫してやりくりし、事業の魅力維持に努めているが、各学校からは交付金の増額が要望されている。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	拡充
理由	学習指導要領の改訂に伴い、社会に開かれた教育課程の構築の要請が高まっている。また、学校裁量で各校独自の事業が展開できる本交付金を増やす要求が高まっており、より地域と連携した事業を実施するため
今後の方向性	各校の具体的な事業に関するニーズを把握し、交付額の引き上げについて検討する。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	平成21年度の交付額削減後も各校の工夫により成果が表れていることから、現状の財政状況も鑑み、現状維持とする。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 12321

区分	補助金・交付金	担当課	下水道課	作成日	平成29年5月8日
事業名	日本下水道協会負担金(下水)	開始年度	不明	予算科目	1.1.1.1.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部_自然と調和した快適なまちづくり
章	第2章_魅力ある定住環境の整備
節	第3節_安心して暮らせる都市施設の整備
基本施策	2_下水処理と雨水対策の推進
取組みの基本方向	(1) 新たな土地利用に伴う汚水整備の推進
根拠法令等	公益社団法人日本下水道協会定款、公益社団法人日本下水道協会定款細則
目的 (誰・何を対象に、何のために)	下水道事業に関する国などの動向、技術的指針の改正等の重要事項についての情報を得ることにより、本町の下水道事業の運営に役立てるため。
内容・方法 (何を行っているのか)	公益社団法人日本下水道協会の正会員として参画し、会費を負担することで事業の推進をしている。下水道に関する調査研究等を行うことによりその着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資し、もって国民生活の向上に寄与することを目的に、①正会員②準会員③賛助会員④特別会員⑤名誉会員により組織されている。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
		公共下水道(汚水)の接続率	95.0%	99.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	公共下水道(汚水)の接続率の向上						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公共下水道(汚水)の接続率	増	下水道整備区域内の接続世帯の割合	計画値	/	95.0	95.6	96.2
			実績値(見込値)	94.8	95.0	95.4	96.2
			達成度※自動計算	/	100.0	99.8	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
			計画値	/			
			実績値(見込値)	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	119,760	118,190	116,630	117,000
(B) 概算職員数(人)	0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	128,060	126,490	124,930	125,300
単位当たりコスト ※自動計算	1,350.8	1,331.5	1,309.5	1,302.5
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	128,060	126,490	124,930	125,300

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	日本下水道協会負担金は、当該協会の目的及び事業達成のために必要な会費であるため。
今後の方向性	本協会から提供される情報は、町にとって非常に有意義で必要不可欠であるため、引き続き正会員として会費を負担することで当該協会の活動を推進していくこととする。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	/

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 5114

区分	イベント	担当課	農政課	作成日	
事業名	農林まつり負担金(農林まつり)		開始年度	昭和50年度	予算科目 5.1.3.3.1

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり
章	第1章_地域農業の促進
節	第1節_魅力ある農業経営の促進
基本施策	4_地域農業・農産物の普及
取組みの基本方向	
根拠法令等	愛川町農林まつり開催規約
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民等を対象に町内で生産される農林畜産物等を紹介し、消費拡大を促すとともに、町の緑の生活環境の向上と緑化思想の高揚を図る。
内容・方法 (何をやっているのか)	町内産農林畜産物の即売をはじめ、農林業を身近に感じ、楽しめる啓発事業として、木工教室、春の草花・種子のプレゼント、来場されたお客様が自ら楽しめる米のすくい取りや、ゴーヤを育ててグリーンカーテンを作る講習会のほか、地元特産品の抽選会、ステージイベントを実施し、町内の農業について宣伝に努める。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	平成34年度			
	『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		27.8%	41.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	より多くの町民が農林まつりに来場していただき、町内の農林業生産物等に触れていただくこと						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来場者数(人)	増	イベントに来場いただき、町の農林業生産物等に触れていただく人数	計画値		10,000.0	10,000.0	10,000.0
			実績値(見込値)	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0
			達成度※自動計算		120.0	120.0	120.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	多くの方に来場いただくため、さまざまな広報媒体を活用して周知を図る						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
周知のための媒体数(件)	増	同左	計画値		6.0	6.0	6.0
			実績値(見込値)		6.0	6.0	6.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	315,000	365,000	688,000	688,000
(B) 概算職員数(人)	0.250	0.250	0.210	0.210
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,075,000	2,075,000	1,743,000	1,743,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,390,000	2,440,000	2,431,000	2,431,000
単位当たりコスト ※自動計算	199.2	203.3	202.6	202.6
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	2,390,000	2,440,000	2,431,000	2,431,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

農林まつりの会場設営・撤去に係る負担軽減を図るため、平成28年度より会場設営(テント設置等)を業者委託とし、これに基づき事業費が増額となった。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	一度に、町内産農畜産物の紹介や担い手・参加団体の交流が図られる機会である。
今後の方向性	本年度は5月3日(水・祝)に開催した。 春は夏向けの野菜苗等が販売される時期でもあることから、この販売促進やその他農林畜産物のPR等も含め、今後も5月上旬に開催したい。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	平成27年度以降、費用が増加しているが来場者が増加していないことから、来場者の増加に向けた方策を講じるべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

ポスターや町広報などの従来のPRに加え、商工観光課と連携して、観光関係団体のホームページで周知を図るなど、PRを強化する。また、来場者の増加に向けてステージイベントの内容について工夫する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	商工観光課や関係団体と連携してPRを強化することに加え、実施内容を工夫することにより、来場者の増加に努める。

# 平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 4231

区分	イベント	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成29年5月1日
事業名	町民みなふれあい体育大会開催経費 (町民みなふれあい体育大会)	開始年度	平成4年度	予算科目	9.5.1.3.3

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第2章 生涯学習と地域文化の創造
節	第3節 スポーツ・レクリエーション活動の推進
基本施策	1.スポーツの推進
取組みの基本方向	(3) 駅伝大会などスポーツイベントの充実、地域でのスポーツ行事の振興
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	「町民みなスポーツの町宣言」の趣旨のもと、町民一人ひとりが生涯をとおしてスポーツに親しみ、健康でたくましい心とからだをつくるとともに、スポーツを通じて町民相互の絆と交流を深め、スポーツの振興と健康で明るい豊かなまちづくりを目指すものである。町民のために、全町民を対象に実施しているものである。
内容・方法 (何を行っているのか)	綱引き大会やパン食い競走など約10種目(行政区対抗種目、自由参加種目)の競技等を町が決定し、町の広報やチラシ、ポスターで自由参加者の募集を呼びかけるとともに、行政区へは自由参加と行政区対抗種目の参加を募り、町民一同が会した運動会を行っている。各行政区の参加者は行政区が取りまとめ、会場までのバスや車などを手配するなど、当日までの準備を行っている。各種目競技に参加した方へは、参加賞を渡している。また、参加した行政区へ運動会準備金5万円、当日、運動会が実施されれば、8万円の合計13万円を支出している。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合	33.6%	42.0%			
		スポーツ施設の利用者数(延べ人数)	383,550	420,000			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		より多くの方にスポーツ・レクリエーション活動に参加いただくこと					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加者の人数	増	町民みなふれあい体育大会に参加された延べ人数	計画値	/	0.0	1,600.0	0.0
			実績値(見込値)	2,000.0	0.0	1,600.0	0.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		誰でも、参加ができ、参加される方たちが楽しかった、よかったと思うような自由参加種目の取り入れを行う。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
自由参加種目	増	より気軽に参加できる魅力的な自由参加種目の数を増やすことで参加者数の増加を図る	計画値	/	0.0	5.0	0.0
			実績値(見込値)	/	0.0	4.0	0.0
			達成度※自動計算	/	100.0	80.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	4,098,066	0	4,000,570	0
(B) 概算職員数(人)	0.400	0.000	0.400	0.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	3,320,000	0	3,320,000	0
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	7,418,066	0	7,320,570	0
単位当たりコスト ※自動計算	3,709.0	#DIV/0!	4,575.4	#DIV/0!
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	7,418,066	0	7,320,570	0

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5 特記事項

平成28年度の大会当日が雨天であったため、参加者人数が平成26年度よりも減少したことから効率性がCとなっている。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	参加者数が減少傾向にあり、選手の募集など、地域役員等の負担も考慮しつつ、改善を図っていく必要があるため。
今後の方向性	事業への投資効果や住民の意見など総合的な評価を考慮し、実施回数を見直して一部をスポーツレクリエーションフェスティバルに振り替えるなど、事業のあり方を継続的に検討していく。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	住民意見を十分踏まえるとともに、費用対効果などを総合的に勘案し、実施頻度や実施方法の見直しを含めて検討を行っていくべきである。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	参加者が減少傾向であることから、実施頻度や実施方法の見直しを含め、住民と十分な意見交換を行いながら改善すべき。

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

これまでのアンケートの内容を踏まえ、区長との意見交換等を実施し、費用対効果や住民のニーズなど多角的な検証を行いながら、開催年度や事業の進め方について、改善に向けた方策を検討する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	区長との意見交換等を実施し、費用対効果や住民のニーズなど多角的な検証を行いながら、開催年度や事業の進め方等の改善策を検討し、可能なものについて、順次改善する。